

3. 社会貢献活動の事例 — 功労者表彰受賞者の活動事例から抜粋 —

3. 1 代表的な活動事例

ここでは、平成 24 年度に顕彰した活動事例のうち、代表的なものとして「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」で事例発表された次の 3 事例を紹介します。

事例No.	都道府県	協会・支部・企業名等	活動内容
A1-04	東北地方	東北建設業協会連合会	東日本大震災の復旧・復興活動
A6-01	鹿児島県	鹿児島県建設業協会 鹿児島支部	桜島火山爆発総合防災訓練
B1-01	北海道	伊藤組土建(株)	夕張市における除雪支援活動

(1) 東日本大震災の復旧・復興活動（東北建設業協会連合会）

事例 A4-01：東北地方

東日本大震災の復旧・復興活動（東北建設業協会連合会）

2011年3月11日14時46分、東北地方・三陸沖で、わが国の観測史上最大規模の「東日本大震災」が発生した。マグニチュード9.0の大地震は高さ10m超という巨大津波を発生させ、南北500km、東西200kmの広範囲に大きな被害を与えた。さらに、福島県では原子力発電所事故が発生、20km圏内が立入禁止となった。

これまで経験したことのない未曾有の大災害で、東北地方の沿岸部各地は海岸線が後退し、陸地は構造物が流され、一帯は壊滅的な打撃を被った。



宮城県仙台空港（地震前）



宮城県仙台空港（地震後）



岩手県陸前高田市（地震前）



岩手県陸前高田市（地震後）

東北建設業協会連合会は、平成8年5月に東北地方整備局と「災害応急対策業務に関する協定」を締結しており、各県協会はその協定に基づいて整備局出先機関の要請に応え、道路啓開、緊急パトロール、住民の安全避難、緊急輸送道路の確保等の作業を始め、被災者への炊き出し活動にも協力し、応急復旧工事に尽力した。このような状況の中で連合会は、復旧事業に必要とする燃料や食料の確保を始め、様々な初動対応策の要望を、東北地方整備局並びに関係機関に行った。

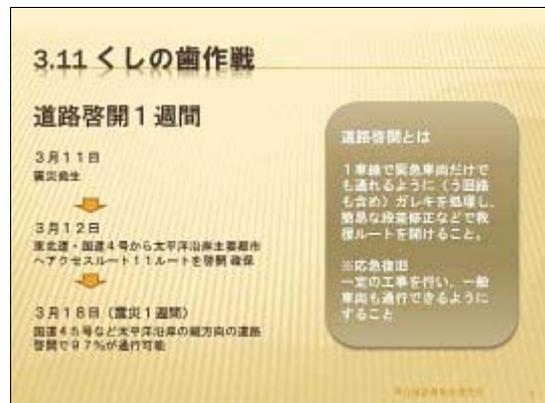
■「くしの歯作戦」の取組み

被災地の一部は道路が寸断され、被害が大きい沿岸部へ到達できない状況となっていた。国土交通省東北地方整備局では発災当日に「くしの歯作戦」を進めることを決断した。くしの歯作戦とは、内陸部で被害の小さかった東北道と国道4号を縦軸とし、縦軸から「くしの歯」のように沿岸部に到達するルートを確認、最後に沿岸道路を南北に通行可能にするものである。

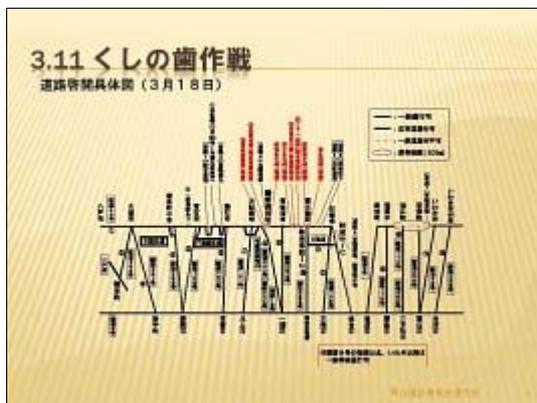
まず第1ステップとして、緊急車両だけでも通れるようにがれきを処理し、簡易な段差修正などで救援ルートを解放する「道路啓開」を、東北道・国道4号の縦軸ラインで確保した。次に第2ステップとして、東北道・国道4号から三陸地区へのアクセスのための横軸ラインを確認した。3月12日には太平洋沿岸主要都市にアクセスする11ルートの東西ルートを確認、14日には14ルート、15日には15ルートが確保され、16日からは一般車両が通行可能となった。最後の第3ステップで、沿岸の縦軸である国道45号と国道6号を確認、発災からわずか1週間後の3月18日には国道45号、国道6号の97%が通行可能になり、迅速な救援活動を実現した。



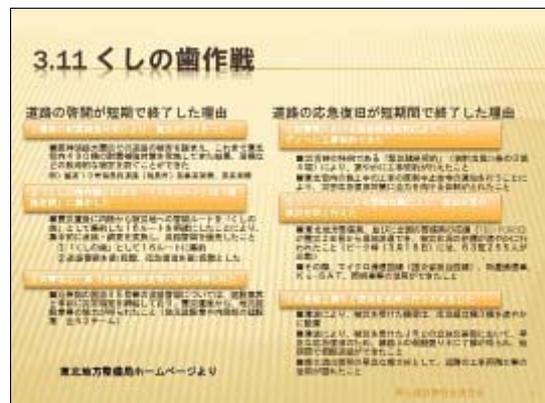
「くしの歯作戦」のステップ



道路啓開一週間



道路啓開具体図



「くしの歯作戦」の成果

■短期間で道路の啓開～応急復旧

世界中が驚くスピードで道路啓開が完了できたのは、震災前の耐震補強対策によって落橋など致命的被害が防がれたことや、くしの歯作戦の成果、災害協定による建設業者の迅速な協力などによるものである。中でも特に、現地に精通したオペレーター等が真っ先に現地に駆け付けたことが、スピーディな初期活動を実現できた最大の要因である。

さらに、災害時の特例として緊急随意契約(会計法第29条の3第4項)により、すみやかに工事契約を行い、東北管内の施工中工事を原則中止して災害応急復旧対策に全力を傾ける体制も整えていた。

また、震災2日目には東北地方整備局や全国の整備局から、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)が駆けつけ、ピーク時には63班255人が出動し、被災状況を迅速に把握することができた。

応急復旧作業は、津波で流された橋梁に代わって応急組立橋3橋を設置したほか、被災したJRとの立体交差部では、線路上での仮設盛土の実施によって短期間で仮設道路を整備でき、迅速な復旧が実現できた。



岩手県宮古市での道路啓開



不明者捜索に協力する会員企業



福島県南相馬市での不明者捜索



宮城県仙台市の道路橋の緊急復旧工事

■地域の建設業の対応

迅速な救援活動を実現した道路の啓開や復旧には、多くの建設業者が参加したが、岩手、宮城、福島の被災3県の建設業協会会員企業も被災していた。

岩手県では、166社のうち60社が被災し、会員の代表者も6人が亡くなった。宮城県でも会員の32.9%が被災し、1人の代表者が亡くなり、従業員も10人の方々が亡くなった。福島県建設業協会では、社屋・事務所の被害が10件あり、相馬の会員会社では従業員4人が死亡・行方不明となった。

会員各社は、被災者でありながら、道路啓開、復旧のほか、不明者捜索などにも尽力した。東北地方整備局が調査したところ地元 71 社のうち 6 割近くの 41 社が国道、13 社が県道、14 社が市道などそれぞれの震災対応作業に当たっている。中でも、9 社は発災当日から作業を着手していた。翌日の 12 日にはさらに 3 割近くの 20 社が着手しており、地元建設業の 4 割以上が発災翌日には復旧作業実施中という状況だった。出動した建設会社は、地域住民の生命と財産を守るという使命感を持ち、被害施設個所の応急対策活動に従事した。各社は、災害時に備え人員・資機材を確保しており、発災時には最前線に対応できる体制をとっている。

初動の道路啓開作業終了後は、施工中の建設現場における建設機械の流出補償問題を始め、瓦礫処理の諸経費問題、労務費、資機材対策問題等、苦慮する問題が次々と発生した。連合会ではその都度、被災 3 県の意見を調整し、東北地方整備局、国土交通省、政府関係機関等に要望活動を行った。

■地域における建設業の役割

会員企業は「自衛隊より前へ」の精神で救援ルートを切り開き、地域に生き、地域を理解し、地域を愛する技術集団としての役割を全うした。連合会の復旧・復興活動によって、行政機関、地域住民からは改めて地域建設業の必要性・重要性について再認識された。連合会をはじめ東北 6 県建設業協会の献身的な活動に対して、平成 23 年 7 月に国土交通省東北地方整備局長より感謝状が贈られた。

連合会では、災害対応の他にも道路の除雪作業なども実施しており、今後も「地域の町医者」として社会貢献活動に取り組んでいく考えである。



応急仮設住宅



宮城県仙台市での民地のガレキ撤去作業



宮城県石巻市北上川の応急復旧工事



道路の除雪作業

(2) 桜島火山爆発総合防災訓練（鹿児島県建設業協会鹿児島支部）

事例 A6-01：鹿児島県

桜島火山爆発総合防災訓練（鹿児島県建設業協会鹿児島支部）

鹿児島県建設業協会鹿児島支部は、これまで「こども110番」の設置、「環境ECO活動」、「鹿児島県との大規模災害・防疫協定」など、多くの社会貢献活動を県内の模範として実施してきている。

鹿児島県内は火山が多く、桜島、霧島を含め現在8つの活火山が活動中で、県民生活にも大きな脅威となっている。鹿児島支部では、2012年1月に鹿児島市が実施した桜島爆発総合防災訓練に、支部内の防災システム・体制を見直し参加した。

■桜島火山爆発総合防災訓練参加への3つのきっかけ

訓練参加のきっかけは三つある。1番目のきっかけは「東日本大地震へ現地視察」を行ったことである。その結果、各地の災害の規模や現況を把握でき、自治体などの復旧対策、各地の防災体制やシステムについて多くの教訓を得ることができた。2番目は「北海道帯広市での防災訓練の視察」である。被災地視察から3ヵ月後、宮坂建設工業（株）（北海道帯広市）の防災訓練を視察し、整然とした本部体制の動き、無線連絡体制の充実、住民を巻き込んだ炊飯支援などを目の当たりにした。これらは大変参考となり、後々の鹿児島支部の防災システムの見直しや体制再構築に大変役立った。きっかけの3番目は「桜島大爆発への不安」である。新燃岳（霧島山）と昭和火口（桜島）という2つの火山の活動が活発化したこと。新燃岳は多量の火山灰を宮崎方面にもたらし、霧島山は入山禁止となった。合わせるように桜島も活動が盛んになり、連日爆発回数を更新していたという状況がある。



防災システム見直しの3つのきっかけ

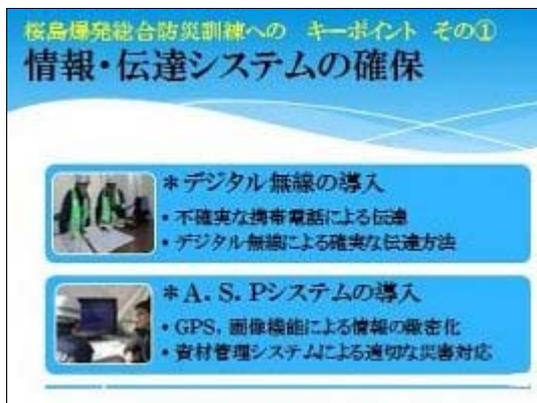
■防災システムの見直しと再構築

これらの3つの出来事を契機に、鹿児島支部内でも防災システム・体制に対する様々な意見が出てきた。現在の防災体制・システムが東日本大震災級の「想定外」の災害に対し正常に運用できるのか、という素朴な疑問が根底にあった。そのため支部内では急速に、防災システム・災害体制の見直し、さらに、システムが実際に運用できるかといったシステム検証をすべきであるという機運が高まってきた。

このような状況の中で、2011年10月初旬に同支部の防災システム・体制を再構築し、平成24年1月12日に行われる総合防災訓練へ参加することが決まった。

■防災システム・体制再構築の2つのキーポイント

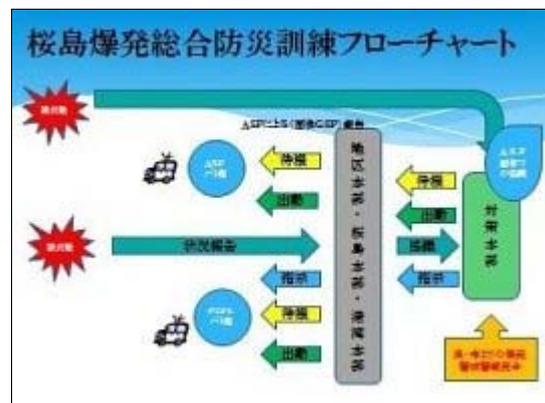
桜島火山爆発総合防災訓練への参加に向けて、鹿児島支部は2つの大きな課題を掲げてシステムの再構築に着手した。1番目の課題は「情報・伝達システムの整備と確保」である。この対応に向けて、視察した宮坂建設工業（株）を参考にデジタル無線を導入した。運用システムにはAPSシステムを導入、GPS機能や画像転送機能等、資材管理システムによる適切な災害対応が可能となった。現在このシステムは、鹿児島県内の多くの支部で導入が決まっている。2番目は「自己完結型の防災システムの構築」である。地震や津波に伴う交通手段の崩壊による地域の孤立、情報伝達システムの遮断による自治体の防災体制の破綻から来る指揮系統の形骸化の問題を解決するためには、災害時に各地域で独自に自立・自存して災害活動ができる体制構築が必要となった。特に、桜島地区では高齢者や要介護者支援の体制作りも急務であったため、特別地区として協議会を設置し対応することとした。



桜島爆発総合訓練へのキーポイント



現状の防災システム



桜島爆発総合防災訓練フローチャート

■桜島爆発総合防災訓練体制の構築

鹿児島支部の桜島爆発総合防災訓練での体制は、課題に対応した2つのキーポイントを中心に構築された。構成は、鹿児島支部管内を4地区と桜島特別地区、さらに港湾協会の協力のもと船舶班を加えた計6班となった。配置人数は、地区ごとの本部機能を持つ総務班（6班12人）、デジタル無線パト班（10班20人）、ASPパト班（13班26人）、さらに海上支援船舶班として船舶班（2班4人）である。災害対策本部には本部長（支部長）以下15人を配置し、合計77人の体制とした。

■桜島爆発総合防災訓練フローチャート

実際の訓練フローチャートでは、まず鹿児島県や鹿児島市から警戒警報、避難警報が発令されると、対策本部から4地区と桜島、港湾本部へ待機命令が出される。その後、各地区本部を通して、それぞれの地区のデジタル班、ASP班へと命令が伝わり出動に備え待機する。

災害の発生やパトロールなどの要請があると、すぐに対策本部から各地区本部へ出動命令が出される。命令は各地区本部を通じて、デジタル班、ASP班へ伝達される。これを受けて直ちに各班は出動し、各被災状況や災害状況を報告する、という手順となっている。



防災訓練の開会式



災害対策本部の様子

■災害訓練当日の支部会員の訓練状況

平成24年1月12日の総合防災訓練当日は、鹿児島側 JR 隣接会場に20人のスタッフが集合し、各班長からデジタル無線班、ASP班への指示が出された。一方の桜島側の赤水みなと公園では、各団体が大規模な訓練のデモンストラーションを展開した。

陸上では、婦人会や自衛隊の炊飯支援、国土交通省による子供たちへの豪雨体験などがあった。海上では、海上保安部による海難救助訓練、桜島フェリーを使った島民の避難、港湾協会による支援船での救助訓練も行われた。

現場では緊張感が漂う中、整然と訓練が進行していった。各種メディアでも、この日の防災訓練状況は大きく取り上げられ、当日夕方には地元テレビで放映、翌日には地元一般紙に大きく紙面が割かれ紹介された。

防災訓練は無事に終わり、体制の再構築、運用検証ができた。鹿児島支部では、今後も継続して訓練に参加し、さらに前進した形で問題解決に取り組むとともに、建設業の地域での関わりを一層アピールしていきたいと考えている。



防災訓練の紹介記事（鹿児島建設新聞）



災害対策本部 A.S.P. システム班



災害対策本部桜島特別班



災害対策本部港湾班



訓練風景

(3) 夕張市における除雪支援活動（伊藤組土建(株)）

事例 B1-01：北海道

夕張市における除雪支援活動（伊藤組土建(株)）

平成 24 年 1 月～2 月にかけて、空知、石狩地域を中心に、北海道内各地は記録的な大雪に見舞われた。空知地方の南部に位置する夕張市では、最深積雪が例年の 1.5 倍となる 155cm にも達した。この大雪によって、道路幅員の減少やバス・JR の運休等の交通網の混乱、雪の重みによる建築物への被害等、市民生活に大きな影響が発生することとなった。

夕張市に隣接する岩見沢市などでは、交通機関の麻痺や建築物への被害に加えて、雪の落下や除雪中の事故、学校の臨時休校等が発生したため、北海道知事からの災害派遣要請に基づき、陸上自衛隊の災害派遣も行われている。

■活動のきっかけ

伊藤組土建(株)は、明治 26 年の創業以来、北海道に根ざした活動を行っており、この大雪に対しても除雪等の支援活動を実施した。

同社には夕張市出身者や当該地域での工事に従事した者も多く、夕張市が財政難で除雪費を大きく削減している中、多くの市民から除雪の救援を求める声が寄せられている事を知り、このことに共感した社員から、除雪ボランティアの申し出が沸き起こっていた。さらに夕張市町づくり企画室からは、締結している災害時等協力協定に基づき「社会的弱者の優先で、危険性及び緊急性の高いものから対応をお願いする」との要請に応え、除雪支援活動に取り組んだ。



交通網の混乱



家屋の倒壊



自衛隊災害派遣

■高齢者住宅および社会福祉協議会建物の除雪

1月16日以降からの記録的な大雪により、高齢者住宅、高齢者使用施設に倒壊のおそれが発生したため、夕張市では1月18日に除雪支援を要請した。要請に基づき同社では、1月21日に高齢者住宅（2件）と老人福祉会館の建物の除雪奉仕を社員30名、協力会社社員5名の35名で、タイヤショベル、バックホー等の機材と人力によるスコップによって作業を行った。



高齢者住宅（除雪前）



高齢者住宅（除雪後）

高齢者住宅は、雪で窓がふさがれ、日中でも照明が必要な状態で、万が一の時にも家から速やかに避難することができないという危険な状態だった。このため、玄関だけでなく軒下の除雪も行い、その後の降雪に備えて雪はねスペースを確保した。さらに排雪も同時に行い、安心して生活できるように環境を整えた。



高齢者住宅の除雪



老人福祉会館の除雪

老人福社会館の屋根には、豪雪で1m以上の雪がのしかかっていた。参加者は安全に配慮しながら、スノーダンプ等でつぎつぎと雪塊を落としていった。地上ではタイヤショベルとタンパカーで雪を集め、用地の一角に運んでいった。早朝より始まった作業は、夕方になってようやく終了した。

■アディーレ会館（夕張市民会館）の除雪

毎年2月に開催される夕張市最大のイベント「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」は「日本で一番寒くて、あったかい映画祭」と言われ、訪れる人々を魅了している。同社では、2月になっても豪雪が続いていたため、このイベントのメイン会場であるアディーレ会館（夕張市民会館）の除雪奉仕作業を、2月18日に社員30名で実施した。



アディーレ会館（夕張市民会館）の除雪

■災害時緊急避難場所の除雪

夕張市は、市内の公共建物も老朽化が進んだものが多く、夕張市美術館もそのひとつだった。また、市内随所にあった旧小中学校は、統合により現在は廃校となっており、屋根の積雪が1.5～2.0mもある危険な状態となっていた。各地にある旧小中学校の体育館は、災害時の緊急避難場所に指定されており、夕張市より「緊急性の高い公共建物の除雪もお手伝い願いたい」と依頼があった。

しかし2月23日、夕張市美術館の除雪方法についての打ち合わせを予定していた日の早朝に「夕張美術館倒壊事故」が起きた。幸い冬季閉館中だったためけが人は無く、収蔵品も無事だったが、積雪により、かまぼこ形の屋根が崩れ、壁もたわんだり、亀裂が入ったりした。



倒壊した夕張市美術館

美術館の倒壊を受け、緊急避難場所の安全確保が急務となったため、夕張市と協議し災害時緊急避難場所の除雪を実施することとなった。倒壊の恐れが高まる市内の旧小中学校体育館（4箇所）の除雪は、2月27日～3月2日の5日間をかけ社員・協力会社9名で実施した。落雪による除雪中の事故の危険が高いため、ロングアームバックホーを主体とした重機によって安全を確保し作業を行った。



旧千代田中学校体育館



旧夕張中学校体育館



旧幌南中学校体育館



旧夕張小学校体育館

■除雪ボランティアについて

同社の除雪支援活動に対して、地域住民の方からの多数の感謝の言葉とともに、夕張市長より感謝状が贈られた。同社ではこの除雪活動を通じて「高齢化社会の現実と夕張が抱えている問題点などが地域住民の方々との交流のなかで実感できた」との社員の声も聞かれ、これを機会に除雪のみならず、夕張市との協力関係を深めていきたいと考えている。



夕張市長からの感謝状